

第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

大阪大学

平成 2 3 年 5 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「大学院における教育プログラムの高度・多様化を図る」としていることについて、多数の教育プログラムが「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等に採択され、海外研修や競争的資金獲得型研究プロジェクト等が実施されており、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの事後評価においても十分な評価を得ていること、また、21 世紀 COE プログラム等に関連した科目を開講することにより、これら優れたプログラムに大学院生が参加できる機会を与えられていることは、様々な教育プログラムが高度・多様化し実質的に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「大学院での教育研究を活かした社会人教育と生涯学習支援を行う」としていることについて、中之島センターで、高度職業人講座及び社会連携講座等を大阪大学エクステンションとして実施しており、平成 17 年度 223 名、平成 18 年度 214

名、平成 19 年度 337 名と、毎年多数の修了者を輩出していることは、多くの学外者にも大阪大学の教育研究の成果を還元している点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 学部教育に関して、各部局との密接な連携の下、大学教育実践センターが中心となり、平成 19 年度より共通教育のカリキュラム改革を行い、主題別教育科目を「基礎教養科目」、「現代教養科目」、「先端教養科目」、「国際教養科目」に改編し、特に「国際教養科目」は言語習得を主目的としながら、国際時代に対応しうる会話、教養、マナー等の能力と知性の涵養を図ることも目的としていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「高度専門職業人を養成するためのカリキュラム、プログラムを構築する」としていることについて、3 年間で工学修士と経営学修士（MBA）の 2 つを取得する MOT コースの提供や、平成 19 年度より人口問題・医療・食糧問題等の国際社会が直面する課題を総合的に分析するサステナビリティ学教育プログラムの実施等、独創的思考で高度専門職業人養成を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「情報機器を活用して多角的に授業内容を理解させる」としていることについて、遠隔講義のためのスペース・コラボレーション・システム（SCS）の実用化や、WebCT VISTA 等の情報機器の整備・発展により、教員がオフィスアワー以外でも学生の質問等に対応できる体制となったことは、教員、学生間のコミュニケーションが活発化し、学生の授業理解度の向上が図られた点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「弾力的で幅広いカリキュラム編成を行う」としていることについて、21 世紀 COE プログラム及びグローバル COE プログラムによる教育プログラムや各種教

育改革プログラムを実施し、それぞれコースワークの体系化やプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）方式による実践的科目の導入を進め、また、学際的な教育プログラムも次第に増加していることは、履修プログラムの多様化を実現している点で、優れていると判断される。

- 中期計画で「TA の教育的機能を活用する」としていることについて、ティーチング・アシスタント（TA）の受入れ範囲を大学院博士前期課程にまで広げ、また、業務範囲も拡大したことによって、TA 数の充実を図っていることは、教育的機能の実質的な向上がみられる点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 入学者選抜に関して、それぞれの学部・研究科において、留学生特別選抜、飛び級選抜、秋期入学選抜等の多様な入試を行っており、理学部においては、筆記試験を課さずに、国際物理オリンピックへの参加を基本的な条件とした「国際物理オリンピック入試」を実施するなど、入学者選抜の多様化を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「研究科間の連携を強化する」としていることについて、部局横断型の学際融合教育プログラムとして、ナノ高度学際教育研究訓練プログラム、臨床医工学融合研究教育センターの教育プログラム、金融と保険に関する文理融合型教育プログラム、サステナビリティ学教育プログラムの4つのプログラムが行われていることは、学生の学際性、応用力、実践力の向上を図っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「複数の履修モデルの提示、複数の教育科目をまとめた履修プログラムの提供など、多様な教育ニーズに沿った、弾力的で幅広いカリキュラム編成を行う」について、複数の部局により提供する学際融合的な教育プログラム「大学院高度副プログラム」をより一層充実させ、平成 20 年度の 14 プログラムから平成 21 年度には 20 プログラムに拡充し、さらに、修了者数も平成 20 年度の 139 名から平成 21 年度は 224 名へと増加し、全研究科の修士課程初年次大学院生の 22.6 %が履修していることは、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、2 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことから「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「インターネット利用環境を整備充実させる」としていることについて、平成 19 年度の大阪外国語大学との統合に対応し、キャンパスネットワーク ODINS 5 期整備や、全学無線 LAN システムを設置したことによって、各部局での遠隔教育、国際遠隔講義等に積極的に活用され、大阪大学学務情報システム KOAN の利用増加にも貢献していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育用図書の整備、自習環境の充実、電子ジャーナル・電子図書館機能の拡充、情報処理教育及びその基盤整備、情報ネットワークのインフラ整備、教育研究資料の保存と活用等を進める」としていることについて、平成 21 年度より、附属図書館における「ラーニング・コモンズ」や大学教育実践センターにおける「ステューデント・コモンズ」の設置、学内 LAN の飛躍的増設による情報ネットワークの整備によって、附属図書館利用者、情報端末利用者が増加していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「教育方法の改善を図る」としていることについて、大学教育実践センターがサイバーメディアセンターの協力の下、ウェブサイトを用いた授業支援に関する研究や実験、WebCT のシンポジウムや講習会を実施しており、大阪大学学務情報システム KOAN や WebCT 等の導入による教育方法の情報化に役割を果たしていることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画で「教育用図書の整備、自習環境の充実、電子ジャーナル・電子図書館機能の拡充、情報処理教育及びその基盤整備、情報ネットワークのインフラ整備、教育研究資料の保存と活用等を進める」としていることについて、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、平成 21 年度から、附属図書館に各種情報端末を利用できる学習支援スペース「ラーニング・コモンズ」を設置するとともに、大学教育実践センターに学生の自主的な討議と活動を目的とした学習支援スペース「ステューデント・コモンズ」を設置しており、各種情報端末の利用状況は前年度比約 4 倍に増加している。また、情報基盤の強化として、平成 19 年度に学内 24 箇所を設置されていた無線 LAN を平成 21 年度に約 200 箇所へと大幅に拡充し、学習支援環境とインフラ整備が幅広く進展していることから、「良好」となった。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。
平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、5 項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「留学生等を対象に、生活や学習に必要な情報を提供する」としていることについて、新たに受け入れる外国人留学生へのワンストップ・サービスとして、国際交流推進本部において「宿泊施設手配・斡旋支援」、「在留資格認定証明書交付申請」、「各種情報提供」の 3 事項に係る業務を一元的に対応することにより、円滑な留学生支援を行っていることは、優れていると判断される。

（Ⅱ）研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する

目標」の下に定められている具体的な目標（４項目）のうち、２項目が「非常に優れている」、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、２項目が「非常に優れている」、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期目標で「世界最高水準の成果を目指す」及び「重点的に取り組む領域を推進する」としていることについて、21 世紀 COE プログラムに採択された研究は、中間・事後評価で高い評価を得ており、グローバル COE プログラムにも引き続き採択されたこと、また、世界トップレベル国際研究拠点形成推進プログラム、科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム等に採択されている優れた研究が活発に実施されていることは、新たな研究分野が開拓されるとともに、高い水準の成果も得られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学外の先端的研究機関との交流と研究に密着した教育体制を確立する」としていることについて、部局横断型としてナノサイエンス・ナノテクノロジー教育研究訓練プログラムを立ち上げ、企業との連携によって、様々な教育プログラムを実践するなど、研究内容に沿った学生教育、社会人教育が高い水準で行われており、また、臨床医工学融合研究教育センターでは、教育プログラムを実施するとともに、米国・国立衛生研究所との研究拠点形成が推進されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「世界トップレベル研究拠点として採択された免疫学フロンティア研究センター構想が、高い成果を挙げるよう、研究体制の整備充実に大学として最大限の支援を行う」について、平成 20 年度以降、外国人研究者を当初の 2 名から 42 名（拠点全研究者の 3 割以上）に増やし、『Nature』等の指導的学術専門誌に 350 報にも及ぶ業績を発表しており、世界トップレベル研究拠点としての期待に十分に応えていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「研究を推進する全学的組織を構築する」としていることについて、研究推進室の下、大学全体からなる研究支援組織を設置して、境界領域や複合領域の研究等が促進されており、また、平成 19 年度にはグローバルコラボレーションセンターを設置し、国際協力について、各部局の連携を強化させ、新しい研究・教育の実現を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7 項目）のうち、2 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

- 中期計画で「研究設備機器等の効率的な整備を行う」としていることについて、学内研究教育機器の整備や有効利用（リユースの促進）を行うため、科学教育機器リノベーションセンターが設置され、機器の修理や共同利用システムを構築していることは、学内での共同利用が促進され、分野横断的なプロジェクトの推進に寄与している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「生命科学・生命工学及びナノサイエンス・ナノテクノロジーを対象とする教育研究組織の連携推進やプロジェクト研究等に取り組む」としていることについて、研究推進室の下にナノサイエンス・ナノテクノロジー研究推進機構や生命科学・生命工学研究推進機構等を設置することで部局間連携研究・教育体制が強化され、また、研究推進室の経費支援や研究支援組織の強化により、全学的見地から活動を推進することで、Cell、Nature 等のトップジャーナルに報告される研究成果につながるなど、高い水準の成果を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「重点的に研究費を配分する」及び「機動的に対応できる支援体制を整備する」としていることについて、研究推進室に設置される 5 つのワーキンググループ（生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、理工学、文系、文理融合）において、新たな研究の展開を検討する活動資金の配分やそれぞれの研究戦略に対応した国際シンポジウムやセミナー、ワークショップ等が積極的に実施されていることは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「産学官連携組織を整備する」及び「産学官連携ネットワークを構築する」としていることについて、スーパー産学官連携機構を設置し、窓口及び知的財産取扱の一元化を図っており、また、機構の下に先端科学イノベーションセンターと知的財産本部を配置し、学内の知的財産と研究リソースを結集させている。この一元化の取組が、4年間で延べ 2,450 件の共同研究、2,181 件の受託研究につながり、有効に機能していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「海外でのリエゾンオフィスの開設、海外研究組織との定期的な学術交流集会の開催などを推進する」について、海外での定期的な学術交流推進のために、教職員が駐在する海外拠点（サンフランシスコ、グローニンゲン、バンコク）として教育研究センターを開設し、リエゾンオフィス機能を持たせ、教育研究に関する現地活動を行っていることは、安定的な教育研究の国際連携を進展させている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生の相互派遣に基づいた単位互換制度を拡充し、双方向の留学交流を推進する」について、平成 20 年度以降、「ユーロカルチャー」、第 2 期エラスムス・ム

ンドゥスへの参加、日本学生支援機構（JASSO）先導的留学生交流プログラム(ICI ECP)でのプログラム採択によって、欧州大学・学術機関との交流基盤を構築したことは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「学生の相互派遣に基づいた単位互換制度を拡充し、双方向の留学交流を推進する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、オランダ・グローニンゲン海外教育研究センターを軸に、グローニンゲン大学をゲートウェイとして欧州大学・学術機関との戦略的な交流を推進し、平成 20 年度に文学研究科がエラスムス・ムンドゥス「ユーロカルチャー」への第 3 国パートナーとなるとともに、平成 21 年度には、第 2 期エラスムス・ムンドゥス（修士課程）において言語文化研究科（言語社会専攻）と工学研究科（電気電子情報工学専攻）の 2 プログラムが採択されており、優れた成果が得られている。また、欧州委員会と日本政府が共同で実施する教育連携プログラムである平成 20 年度 JASSO 先導的留学生交流プログラム(ICI ECP)に、当該法人申請の 2 件のプログラムが採択され、日欧の大学間単位互換システムを構築し、透明性・信頼性を持つ双方向の学生交流を可能にしていることから、「良好」となった。